

## ホームレスの全国実態調査における東京23区結果の主な状況と分析(概要)

平成19年1月に行った「全国実態調査」の、東京23区の実態（調査数500人）は、平成15年調査との比較も含め以下のとおりである。

### ○ 主な施策の違い

- ① 平成19年1月は、緊急一時保護センター・自立支援センターが5箇所整備されている。地域生活移行支援事業により概ね1300人が借り上げ住居に移行している。
- ② 平成15年2月・3月では、緊急一時保護センター2箇所、自立支援センター4箇所が整備されている。地域生活移行支援事業は実施されていない。

### 1 ホームレスの属性

- ① 「平均年齢」は、やや高くなり59歳、60歳以上が47%を占めている。
- ② 「一定の場所に野宿している」は80%、「青テントなどを常設している」は50%で、ともに減少傾向にある。
- ③ 「路上生活の期間」は、5年以上が46%で長期化傾向にある。
- ④ 「仕事をしている」が増え70%、「仕事をしている」のうち62%が廃品回収業をしている。
- ⑤ 「収入なし」が31%、「収入はあるが月収5万円未満」が50%となっている。
- ⑥ 「借金がある」が15%、借金額は100～300万円が34%である。
- ⑦ 48%が体の具合が悪いと感じている。
- ⑧ 自覚症状で最も多いものは、「歯が悪い」「腰痛」「よく眠れない」「体の節々が痛い」「しびれ・麻痺」などである。

### 2 路上生活までのいきさつ

- ① 出身地が都外は81%で、ホームレス直前まで都外が39%である。
- ② 野宿の場所を決めた理由は、「土地になじみがある」「ホームレスが多い」「日雇いの寄せ場がある」「廃品回収などの都市雑業」があるが比較的多い。
- ③ 30%が山谷で仕事をしたり、探した経験がある。
- ④ ホームレス直前まで「民間賃貸住宅」が35%、「社宅・寮・飯場・住み込み」など、仕事と結びついている住まいが35%である。

- ⑤ ホームレス直前は、「建設業関係」が50%、常勤が43%「日雇い」がやや減少し29%である。
- ⑥ 路上生活になった主な理由は、「仕事が減った」が36%、「倒産・失業」が27%である。なお、「借金の取立て」は5%で増えている。

### 3 福祉制度の利用

- ① 「緊急一時保護センターを知らない」が24%、知っているが利用したことがない人のうち、「利用したくない」が81%である。
- ② 「自立支援センターの利用経験がある」が9%（47人）で、そのうち「就労したが、再び路上に戻っている人」は26%（12人）である。
- ③ 「生活保護を利用したことがある」は増加し31%である。利用の内容は「病院に入院して医療扶助を受けた」50%、「宿泊所やドヤ等で受給」27%「保護施設等に入所」が15%などである。

### 4 自立について

- ① 「就労して働きたい」が減少し34%、「支援を受けながら軽い仕事を希望」も含めれば49%で、「今のままがよい」が増加し21%である。
- ② 「求職活動をしている」は減少し21%である。
- ③ 「就職をするために望む支援」のトップは、「住所を設定するためのアパート」で54%である。